⑺　入札書の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄は円未満を切り捨てるものとする。また、契約方式は、見積もった入札金額に５％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑶　平成19・20・21年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番４号　独立行政法人国立印刷局財務部調達業務担当　小松　正和　電話03―6893―4620

⑵　入札書の受領期限　平成22年３月５日午後３時

⑶　開札の日時及び場所　平成22年３月９日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Masato Ohno, Vice President, Finance and Accounting Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support of Management for Enterprise Resource Planning System : 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2010 through 30 September 2011

⑸　Fulfillment place : Head Office

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, and Person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2007, 2008 and 2009

⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. 5 March 2010

⑻　Contact point for the notice : Masakazu Komatsu, Procurement Section, Finance and Accounting Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―4 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4620

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年１月８日

分任契約担当者

独立行政法人科学技術振興機構

経理部長　加納富次雄

◎調達機関番号　566　◎所在地番号　11

○第21―134号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　次期科学技術情報発信・流通総合システム（Ｊ－ＳＴＡＧＥ３）基本設計業務一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成22年３月24日から平成22年８月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成20・21年度の独立行政法人科学技術振興機構における競争参加資格又は国の競争参加資格（平成19、20、21年度の全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「Ａ等級、Ｂ等級」に格付けされた者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、平成22年２月22日までに下記の場所に申請すること。

〒332―0012 埼玉県川口市本町４－１－８　独立行政法人科学技術振興機構　川口本部　経理部　契約調整課　電話048―226―5617　ＦＡＸ048―226―5652

⑷　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所

〒332―0012 埼玉県川口市本町４－１－８　独立行政法人科学技術振興機構　川口本部　経理部　契約課　中嶋　正人　電話048―226―5612　ＦＡＸ048―226―5646

⑵　入札説明書の交付方法

上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限

平成22年３月１日　午前11時

⑷　開札の日時及び場所

平成22年３月24日　午後４時30分　独立行政法人科学技術振興機構　川口本部14階入札室

⑸　入札説明会の日時及び場所

平成22年１月21日　午後４時　独立行政法人科学技術振興機構　川口本部14階大会議室（出席希望者は、出席予定者を平成22年１月19日午後５時までに上記３⑴までＦＡＸにより連絡すること。）